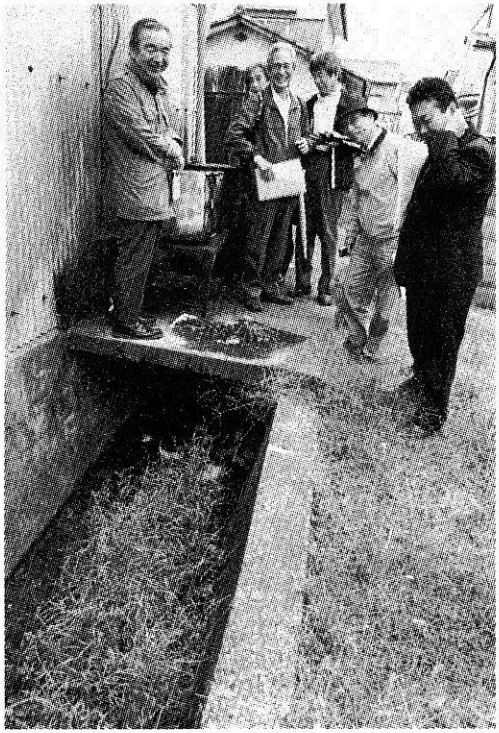
日）　洛南タイムス　第17191号　（第三種郵便物認可）

水害常襲地のウトロを調査

防災を考える市民の会

立ち遅れた下水事情に絶句



ウトロ地区内を流れる水路の構造をフィールドワークで確かめる参加者

防災を考える市民の会（志岐常正代表）主催の「ウトロ・西宇治都市下水路フィールドワーク」が30日に開かれ、ウトロを守る会の斎藤正樹さんの案内で水害常襲地のウトロ地区内を回った。

ウトロ地区の土地（約2・1㌶）については、ウトロ町内会（65世帯200人）と地権者の不動産会社との間で、東側半分（約1万500平方㍍）を5億円で住民側が買い取ることで売買契約を締結。

町内会と韓国政府がそれぞれ公益法人を開設し、国内外からのカンパや韓国支援金により土地の買い取りを進めている。

ウトロ地区には今年7月、国連人権理事会の要請で調査活動しているポルトガル出身の女性弁護士カトリーナ・デ・アルブケルクさん（40）が訪問。町内会や守る会のメンバーの案内で地区内の排水事情などを調査した。

昨年6月の豪雨で床上浸水した住民から当時の様子を聞いたアルブケルクさんは市内全体では99％という上水道普及率がウトロでは47％にすぎず、下水道普及率では0％という実態に絶句。

「水と衛生の分野で高水準を誇る日本で、現在でも水道を利用できない人々がいるというのは衝撃的です（中略）1年前のような洪水が起こった場合（中略）健康に対する深刻な懸念を引き起こす糞便など環境汚染につながります。さらに年金受給権がないといわれているウトロ地区の一部にとって、水と衛生が非常に高価であることも懸念しています」とコメントしている。

ウトロ地区内のフィールドワークでは戦時中の京都飛行場建設のため多量の土が削り取られた低地に今のウトロ地区が位置し、上流部からの排水が集まりやすい構造に加え、上流部の開発による都市排水が地区内を通る伊勢田8号水路に集中し、地区内の水が水路に流れず、人家に逆流する様子を豪雨時のビデオや写真で確認。

旧巨椋池の干拓で広がる小倉町などと同様に、内水の排除が急を要する課題であることを改めて認識した。

【岡本幸一】